

(続紙 1)

京都大学	博士 (経済学)	氏名	王 睿霆
論文題目	Economic Analyses of Population Policies: One-child Policy and Child Allowances (人口政策の経済学分析: 一人っ子政策と児童手当)		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は人口政策の効果に関して、特に児童手当と中国における「一人っ子政策」に注目して分析を行った研究である。本論文の特徴は、近年の家族経済学の発展を的確に踏まえながら、人口政策の効果を実証・理論の両面から分析している点にある。</p> <p>第1章では、中国における若年夫婦とそれぞれの親との関係を取り上げている。中国の一人っ子世代の結婚では若い夫婦とそれぞれの両親との付き合い方が重要な交渉課題となる。すなわち、若い夫婦の二組の両親は、子供からのケア・訪問を巡って競争関係にあり、夫婦のそれぞれの両親は結婚前後の子供への財や富の贈与を通じて自分の子供の交渉力を上昇させることにより、より多くのケアや訪問を獲得しようとするのである。本論文では、この状況を二段階ゲームとして定式化することにより、以下のような結果を得ている。家庭内における交渉過程を考慮に入れない場合、婚前の親からの贈与は、結婚した子どもの世帯収入を増加させ、それによって消費と効用を増加させる。しかしながら、家庭内交渉を明示的に考慮に入れた場合には、妻(夫)の両親からの贈与は、妻(夫)の家庭内の交渉力を高めることを通じ、夫や妻自身の効用を下落させる効果を持つことになる。本章では、この後者の理論的予測について、中国の都市部と農村部で2013年に大阪大学によって実施された調査の結果を用いた実証分析も行っており、自分自身の親からの結婚前の贈与は子どもの幸福度を高めるが、配偶者の親からの結婚前の贈与は幸福度を低めるかあるいは有意な効果を持たないという本章の家庭内交渉モデルの理論的予測を支持する結果を得ている。</p> <p>第2章は人口抑制政策が所得分配に与える影響について考察している。本章では、子供の投資財としての側面をモデル化することにより、子供人数の制限が、所得分配や貯蓄率にどのような影響を及ぼすのかを理論的に分析している。主要な結果は以下の通りである。第一に、人口抑制政策は中位所得世帯の子どもの所得格差を拡大させるが、低位所得世帯と高位所得世帯の子どもの所得格差への影響は限定的なものにとどまる。これは、中位所得世帯の親は、子供の人的資本投資に関する激しい競争に直面しており、その結果、子供の教育に多くの資源を投資することによる。第二に、人口抑制政策は貯蓄率の上昇をもたらすが、その影響は、中高位所得世帯に比べて低位所得世帯では限定的である。</p> <p>第3章では、男女賃金差別の存在する状況を対象として、児童手当が出生率に対して及ぼす影響について理論・実証両面からの分析がなされている。理論分析においては、子育てには親の時間と育児財の双方の投入が不可欠である状況をモデル化することにより、男女の賃金格差が存在するとき、児童手当は、出生率に対して直接的には育児時間の増加を通じたプラスの効果を持つが、間接的には女性の労働時間の減少と育児財の相対価格の上昇を通じたマイナスの効果を持つことを示している。さらに、男女賃金格差が小さい場合には、前者のプラス効果が支配的となり、児童手当は出生率を上昇させるが、男女賃金格差がある一定の水準を超えると、後者のマイナス効果が支配的になり、児童手当が出生率を下落させることも明らかにしている。実証分析においては、この理論的予測についてOECDの36カ国(2000年～2015年)のデータを用いて検証し、理論モデルを支持する結果を得ている。</p>			

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、高齢化が世界各地で進行していく中、重要性を増しつつある人口政策の効果に関して、理論・実証の両面から分析を行っている。本論文の問題意識は中国における一人っ子政策の経験から出発したものであるが、人口政策の効果に関する研究として他の国々の政策立案にも重要な含意を持っており、学術的にも政策的にも大きな意義を持つものである。

本論文の貢献を具体的に述べれば以下の通りである。第一に、「一人っ子政策」の実施は中国の家族行動に大きな影響を及ぼしたが、特に重要な二側面、すなわち、「若い夫婦とそれぞれの親との関係」と「子供への教育投資」というに焦点を合わせ、近年の家族経済学発展を的確に踏まえながら、理論・実証の両面からの分析を行っているという点である。例えば、一人っ子政策導入の結果、結婚した若い夫婦にとってはそれぞれの両親のケアをどのように行うのかが重要な問題となったが、第1章では、このような状況を家庭内の交渉を含む2段階ゲームとして定式化することにより理論的予測を導き、それを実証分析によって裏付けることに成功している。また、第2章では、一人っ子政策によって教育における競争が激化したという事実を踏まえたモデルを構築することにより、一人っ子政策に伴う教育競争は特に中位所得層を不平等化する効果を持つことを明らかにしている。第二に、政策効果の分析に当たって、現実的重要性を持つ要因を明示的に考慮に入れることにより、導かれた結果の妥当性に説得力を持たせることに成功しているという点である。特に、児童手当を分析した第3章において、男女賃金格差の存在を明示的に導入することにより、児童手当が出生率上昇効果を持つのは男女賃金格差が小さいときに限られることを明らかにした点は重要である。実際、本章は国際学術誌*Economic Modelling*に既に掲載されており、国際水準での独創性を持つことは明らかである。

以上のように、本論文は大きな貢献を含む研究であるが、幾つかの改善すべき点も残されている。第一に、本論文の理論分析においては幾つかの簡単化のための仮定がおかれているが、それらの仮定が持つ含意についての検討を行うことが望まれる。例えば、第1章においては、考察の対象とした均衡解の存在を前提として分析を進めているが、このような均衡解が実際に存在するかどうか、あるいは他の種類の均衡解が存在するかどうか等についての議論がなされていけば分析の説得力は一層増したであろう。また、第2章では小国開放経済が仮定されているが、中国経済を対象とするのであるならば、大国モデルへの拡張も重要な課題である。第二に、第1章の実証研究で用いられたデータには、一人っ子政策の影響を受けた家計と受けていない家計の双方が含まれている可能性もあるため、この点をチェックする必要があるであろう。もし両者が含まれているならばその点を活用することにより内生性の問題を回避できる可能性があり、より説得力を持つ結果が得られるであろう。

しかしながら、これらの課題は王氏が今後の研究において一層発展させていくべき方向を示唆したものであり、本論文の学術的貢献を損なうものではない。よって本論文は博士(経済学)の学位論文として価値あるものと認める。また、令和3年2月1日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。